



## アジア

平和国家としての60年の歩み  
(ファクト・シート)

平成17年7月

我が国は、過去の一時期国策を誤り、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた。こうした歴史の事実を謙虚に受け止め、痛切なる反省と心からのお詫びの気持ちを常に心に刻みつつ、我が国は戦後60年一貫して、強固な民主主義に支えられた「平和国家」として、専守防衛に徹し、国際紛争を助長せず、国際の平和と安定のために持てる国力を最大限に投入してきた。この平和国家の理念に基づいた我が国の取組みは、以下の実績が示すとおりである。

## 【専守防衛】

- 自衛のための必要最小限度の防衛力しか保持せず、攻撃的兵器を保有しない。
  - 戦後、一度たりとも武力を行使したことがない。
  - 防衛費の対GNP比は1%程度。防衛政策、防衛力も透明。
  - 核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず（「非核三原則」）。
- 日米安全保障体制の堅持。
  - 地域の安定にとり不可欠。

## 【国際紛争助長の回避】

- 武器の供給源とならず、武器の売買で利益を得ない（「武器輸出三原則」）。
- 唯一の被爆国としての核兵器廃絶に向けた取組み
  - 軍縮・不拡散のための努力（NPT体制強化、CTBT早期発効に向けた働きかけ）。

## 【国際の平和・安定への積極的貢献】

- 国連への貢献
  - アジア諸国の支持を背景に安保理非常任理事国を9期務める。
  - 国連予算の20%を分担するに至る。
- 財政的・物的支援（ODA）
  - 51年間に185カ国・地域に対し、総額2300億ドルを供与。
  - 1991年から10年間、世界最大のドナー国。過去10年間で世界のODAの5分の1を貢献。
  - 軍事への転用を厳格に禁じ、国際紛争を助長しない（「ODA大綱」）。
- 人的貢献  
(平和の維持・構築、人道復興に対する協力)
  - これまでカンボジア、モザンビーク、東ティモール、ゴラン高原等における国連PKOに参加。
  - 2001年11月以降、インド洋上での給油活動等、テロとの闘いのための自衛隊による協力支援活動を実施。
  - 2003年12月以降、イラクにおける自衛隊による人道復興支援活動を実施。  
(文民の派遣及び受け入れを通じた協力)
  - 技術協力として、166か国に28万人を派遣、28万人の研修員を受け入れ。
  - 特に、青年海外協力隊は79カ国に対し、27,000人を派遣。

[このページのトップへ戻る](#)[目次へ戻る](#)

## 外務省について

[大臣・副大臣・政務官](#)  
[組織案内・所在地](#)  
[在外公館](#)  
[採用情報・ワークライフバランス等](#)  
[審議会等](#)  
[所管の法人](#)  
[予算・決算・財務](#)  
[政策評価](#)  
[国会提出条約・法律案](#)  
[外交史料館](#)

## 会見・発表・広報

[記者会見](#)  
[報道発表](#)  
[談話](#)  
[演説](#)  
[寄稿・インタビュー](#)  
[広報・パンフレット・刊行物](#)  
[広報イベント](#)  
[その他のお知らせ](#)

## 外交政策

[外交書簡・白書](#)  
[主な外交日程](#)  
<分野別政策>  
[日本の安全保障と国際社会の平和と安定](#)  
[ODAと地球規模の課題](#)  
[経済外交](#)  
[広報文化外交](#)  
[国民と共にある外交](#)  
[その他の分野](#)